

かたりすと

Contents

巻頭特集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

地域振興プロジェクトの実現に向けて
 ~その1 地域を取り巻く環境~

インタビュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

島全体が癒しのミュージアム
 株式会社奄美大島開運酒造 代表取締役社長 渡 博文

海外レポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

ブラウンフィールドからブライトフィールドへ
 ~米国ケンブリッジ市の復活~

視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

ニーズ重視の実践的産学連携
 山口大学医学部・工学部と企業の連携システム

市街地活性化に向けた原因療法・・・・・・・・ 12

事例6 富山市・ミニチャレンジショップ
 「フリークポケット」「まちなか西遊房」

地域の観光戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

東北地域における外国人観光客誘致の取り組みと今後の展開

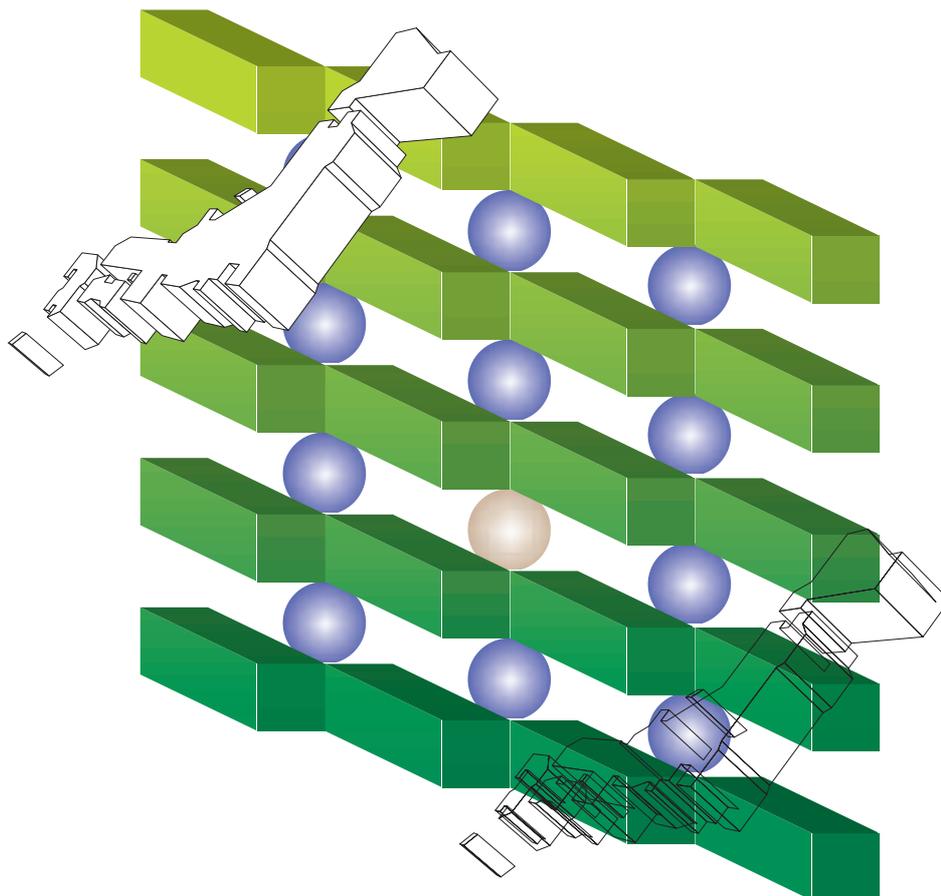
地域レポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

・産地のモノづくりに求められるもの
 ・福井県におけるベンチャー企業支援のあり方

語りist・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

人づくり、街づくり、学づくり
 公立はこだて未来大学 学長 伊東 敬祐

政策銀行News・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18



地域振興プロジェクトの実現に向けて

～ その1 地域を取り巻く環境 ～

日本政策投資銀行
地域企画チーム

21世紀に入り、高度成長期のような国全体としての高い経済成長が期待できなくなっている現在、地域が独自の発想や工夫により独創性に満ちた地域振興プロジェクトを展開し、持続可能な発展をする地域経済社会を築いていくことの重要性が高まっている。

「自立型地域創造」を業務分野の柱の一つとする日本政策投資銀行においては、自治体等の地域政策に関連する地域プロジェクトの企画立案を行っている地域企画部や、本支店の地域企画担当者有志により「地域企画チーム」が組成されている。

今後3回にわたり、この地域企画チームが行ってきた「地域振興プロジェクトの実現に向けた諸分析」について、そのエッセンスを紹介していきたい。

初回となる今号においては、人間らしい生活に必要な自然、経済、文化等の諸要素を総合的に備えた「場」である地域を巡る最近の動向を追う。これは、地域経済・社会を取り巻く環境の変化の中で、特に注目すべき最近の動向をまとめたものである。

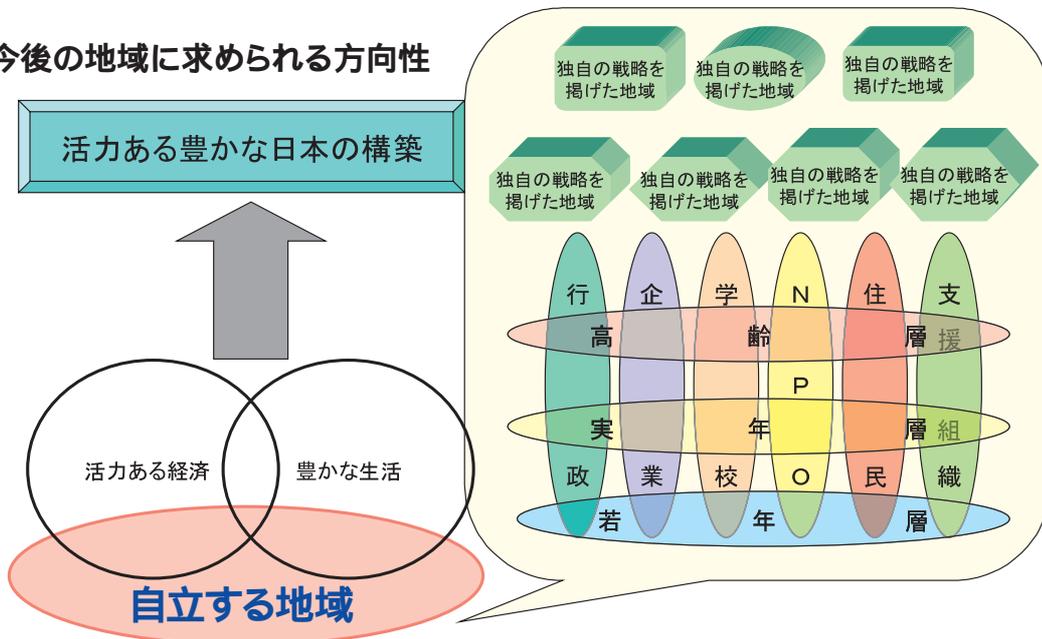
1. 今後の地域に求められる方向性

自治体の財政制約の高まり、地域産業の活力停滞、少子高齢化など、地域は多くの変化にさらされ、多くの課題を抱えている。しかしながら、日本全体として「活力ある経済」「豊かな生活」を創造していくためには、各地域がそれぞれの持つ特長を分析し、課題を見据え、独自の戦略を持って「自立する地域」となっていくことが、今後より求められるであろう。地域が、そこに存在する課題を、そこに存在する資源を中心に解決することで、地域独自の有効な戦略が創出され、結果として、日本全体としても多くの制約を抱えつつも、望ましい方向に進んでいけるのではないだろうか。

従って、地域においては、自らの進むべき方向性の選択とそれへの資源の集中が求められていると言える。それと同時に、基本的には地域主導で進められるものではあるが、国においても地域の意欲的な取り組みを総合的に支援する新たな枠組みが求められていると言えよう。

成熟の時代に入った日本においては、今までのような画

今後の地域に求められる方向性



一的な地域振興策ではなく、時代の変化と地域の課題に対応した各地域独自の地域戦略が求められている。そして、各地域がそれぞれ 自立した地域 として特色ある展開を行っていくことにより、日本全体として見れば色合い様々な 地域の集合体 ができあがっているはずである。

このような方向性の中で、地域のさまざまな主体 - 行政、企業、学校、NPO、住民など - が、所属している組織を越えて協力し、老いも若きも世代を越えたつながりによる取り組みを行っていけば、自立した地域の集合体としての日本は、より足腰の強い、より国際的にも自立した社会と経済を構築できると思われる。

以降では、現下の地域を取り巻く環境(主要課題)について整理しておくこととしたい。

2. 国と地方の財政制約の高まり

長引く不況下における税収減と度重なる景気対策による歳出増により、国の特別会計(交付税及び譲与税配付金特別会計)において、2001年度当初予算における借入金金は42兆円の水準に至っている。長期的な推移を追うと、借入金による歳入が、1991年度の0.6兆円を底に増加を続け、景気対策

のため支出が増加した1998年度、1999年度は、それぞれ10兆円近い増加となっており、近年、急激にその債務を膨らませているのがわかる。

一方、地方における歳入内訳に目を移すと、地方自治体自らの借入である地方債も急増している。地方債は、1990年度から増加が始まり、1995年の17兆をピークに、未だ高水準となっている(但し、直近では圧縮される傾向にある)。

このように、国からの地方交付税の財源における借入金が増加する一方で、交付税を受け入れる側の地方の全体歳入においても、地方債という借入金が高水準となっているわけで、地方財政が二重の借入金により支えられ、かつ近年その借入依存度が高まっている状況が窺える。

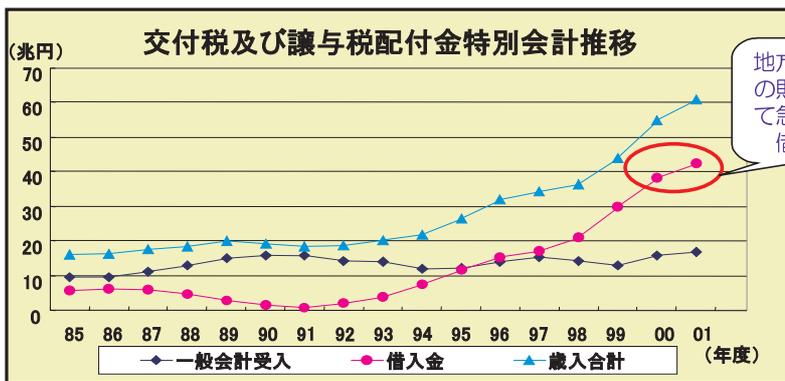
地方分権一括法の施行により地方分権の加速が言われており、これにより中長期的には地方税の確保・充実とともに行政サービスと住民の地方税負担の関係の明確化が図られるものと期待され、地方自治体の財政面における裁量や責任が増加すると予想される。しかし、足下ではむしろ国、地方ともに財政制約の高まりが見られるなど、財政面の不安定感が増していることも事実である。

3. リーディング産業の不在

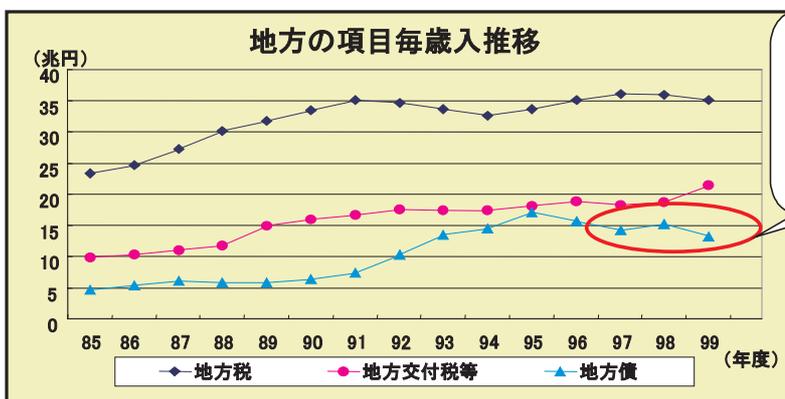
地域においては、昨今、中核産業の不在または空洞化が問題として顕在化してきている。

戦後、現在に至るまで、工業再配置・工場誘致は全国において広く行われてきた地域振興策であった。国も、1962年の全国総合開発計画(全総)にて新産業都市を、1964年には工業整備特別地域を選定し、当時の日本のリーディング産業を地域へ再配置し、国土の均衡ある発展を目指した。

産業分野でみると、その当時は金属、石油精製・石油化学、造船、セメント、紙・パルプなどの素材型を中心とした臨海立地の重厚大型製造業が中心であったが、その後、電気機械、自動車に代表される内陸型の加工組立製造業の成長を背景として、1983年には高度技術



地方交付税の財源として急増する借入金



地方交付税を受入後の地方財政においても、高止まりする借入金

財務省「財政統計」より作成

2001年国内工場の閉鎖・休止を発表した主な企業

| | |
|-----------|----------------------------|
| 電機・情報 | 日立、東芝、松下、ビクター、NEC、富士通など19社 |
| 自動車・輸送用機械 | マツダ、三菱、いすゞ、ダイハツ、ヤマハなど10社 |
| 機 械 | 住友重機、ミノルタ、東芝機械、旭化学など10社 |
| 素 材 | 日立金属・富士フィルム・積水化学・TOTOなど19社 |
| 食品・医療 | 日清製粉、プリマム、藤沢薬品、武田薬品など8社 |
| その他 | ダイワ精工、タカラ、サンウェーブ工業など7社 |

日本経済新聞記事等より作成

工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)の制定により、テクノポリス型産業振興が押し進められることとなった。

政策の内容も、ハード整備(用地、用水、港湾、電力)からソフト支援(情報通信、住環境、都市機能)へ、工場労働者の確保から研究開発を担当する人材の育成へ、そして計画策定主体が国から地域へと、時代の流れに対応した変革がなされてきている。

このように、戦後、地域と国が一丸となって進めてきた地域への工業再配置であるが、最近ではその動向に大きな変化が見られる。

2001年に発表された主な国内工場の閉鎖(以下、休止、見込みも含む。)をみると、全国において次々と工場が閉鎖されている様子が窺われる。日本経済新聞社の集計(2001年11月)によると、同年に発表された閉鎖工場数は前年の3倍に及ぶ。また、発表された内容は主に上場企業の工場の集計であり、各地においては、それら閉鎖工場へ部品を供給している下請け工場も多く存在する。

また、雇用面でも、自然減で対応する企業も散見されるが、多くの企業から人員の削減計画が発表されており、削減の絶対数は前頁図表に挙げたものだけで86,000人を超える。同時に、関連する下請けにも影響があり、地域においては大きな雇用不安が発生しているところもある。

さらに注目すべきは、閉鎖工場の業種である。かつての日本経済が経験したように、素材型から加工組立型、あるいは労働集約型から知識集約型へと、経済環境の変化とともにリーディング産業のバトンが渡されていく、つまり業種への入れ替えが行われているのであれば、問題は労働の流動化という点にすぎない。しかしながら、今回、工場閉鎖が発表された企業の中には、日本のリーディング産業と言

われている電気機械、自動車を始めとして、高付加価値産業の代表である医薬品も含まれるなど産業の種類・内容ともに幅が広く、従来のような産業の高度化等による業種への入れ替えとは言い難いものがある。これは、日本経済全体での国際競争力が低下してきていることを示しているのではないだろうか。

また、周知のとおり、日本を取り巻く経済環境の変化の背景として、急速に力を付けている中国の存在がある。2001年末、日経流通新聞が発表した年末恒例の“2001年ヒット商品番付”において、東の横綱に「メード・イン・チャイナ(Made in China)」が選ばれた。この「メード・イン・チャイナ」が持つ意味は、もちろん単なる“中国製品”ではない。そして、今までの日本人の多くが有していた“低価格・低品質”というものでなく、“低価格・高品質”という全く新しいものである。これは、戦後、日本が欧米の生産技術に追いつき、追い越すために努力し、その目標を達成したときに、欧米で「メード・イン・ジャパン(Made in Japan)」が有していたニュアンスと全く同じなのである。日本にとっての中国は、今や1970年代の欧米にとっての日本と同じ存在となりつつある。

以上のような内外の環境変化の中で、地域の産業はその中核の不在や空洞化が懸念される状況となってきている。

4. 少子・高齢化

最後に、地域が抱える内なる構造変化である人口構成の問題に注目したい。いわゆる少子・高齢化問題であり、今後、地域における最も大きな構造変化要因の一つと言える。この少子高齢化も含む人口問題は、社会問題と捉えられがちであるが、経済問題と直結するものである。

需要項目で見た場合、GDPの55%を占めるのは家計での民間消費であり、仮に一人あたりの消費額が同じと仮定し単純計算を行えば、人口の1%の減少は、GDPの0.6%ポイント(1%ポイント×55%)のマイナス要因となる。現在2、3%の経済成長を目指している日本経済にとり、この0.6%ポイントは、実に経済成長の幅の4分の1から5分の1程度を相殺してしまう規模なのである。

最新の国勢調査を基に日本の将来人口を予測する国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口』(2002年1月に5年ぶりに改訂)によると、日本の人口ピークは、従来予測の2007年から1年早まり、2006年まで緩やかに増加した後、その年(1億2,774万人)をピークに緩やかに減少していく見込み(2030年までの平均減少率は0.34%/年)となっ

ている。しかしながら、これは日本全体で平準化して見た場合であり、実際は国内での人口流動（転出入）があるため、流動が大きい地域においては大きな変化が生じる可能性がある。また、今までは社会減（転出超）が生じて、自然増（出生超）による相殺効果が存在していたが、日本全体が減少トレンド（自然減）へ入ることにより、その効果も弱まっていくことを考えると、今後は社会減の影響がより顕在化してくるものと思われる。個別の地域において、財政制約の高まりによる公共サービスの低下、雇用機会の縮小、中心市街地に代表される都市機能の低下などにより、一旦、人々の他地域への転出トレンドが形成されると、域内経済の縮小、さらなる財政の悪化、雇用機会の減少、そして中心市街地の疲弊へ繋がる悪循環に陥る恐れがあると言えよう。

高齢化の進展については、より深刻である。人口減少に関しては日本全体のトレンドが緩やかであるため、人口流出の予防策及び深刻な地域とその他地域の協働・調整にて、ある程度の地域間の平準化が可能であるものの、世代間の人口バランスである高齢化については調整を行うことがそもそも難しく、かつトレンドが急であり、日本全体としてこの流れの中に入ることが不可避であるからである。

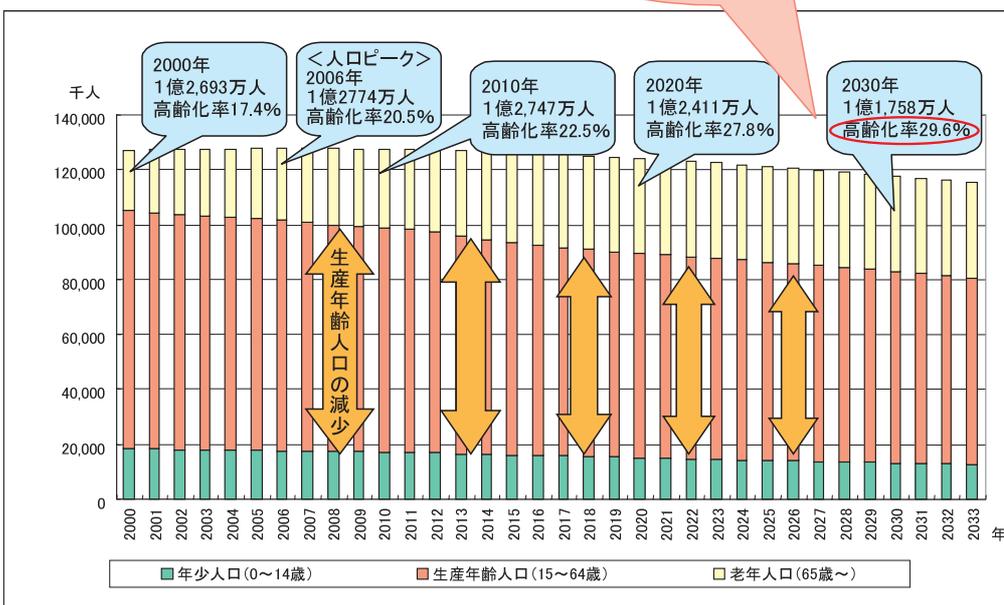
日本の年齢別人口構成推移を見ると、国勢調査の実施された2000年の高齢化率は17.4%であったものが、2010年22.5%、2020年27.8%、2030年29.6%と、僅か30年の間に日本の高齢化率は1.7倍の水準に高まり、急速な高齢化の進展が予測される。なお、国勢調査によると、2030年の日本の高齢化率である29.6%を、2000年時点で既に超えている市は、670超を数える全国の市のうち僅か12の市にすぎない。この高齢化により、可処分所得の減少による需要面、そして労働力の減少による生産面から、日本のGDPの減退に繋がるのではないかと懸念されている。またさらに、税収

の減少の一方で社会福祉関連支出の増大により財政逼迫がさらに強まるなど、高齢化の進展についても、社会問題に留まらず地域経済に直結する問題であるという点を、今一度確認する必要があるだろう。

これまでの日本では、国土の均衡ある発展の観点から、さまざまな面においていかに中央から地方へ分散を図っていくかという流れの中にあった。地域の側から言い換えれば、旧来の地域振興のビジネスモデルは、右肩上がりの時代背景の中で、財源にしる、産業にしる、豊かな地域（中央）からいかにして持ってくるのか、という姿であったとも言えよう。しかし、今や時代は変わり、様々な制約が地域を覆い尽くす中、改めて言うまでもなく、これまでのような中央からの分配を待つ姿勢では地域の発展は見込めなくなってきている。地域が自ら考え、独創性に満ちた地域施策を展開し、その結果は良きにしる悪きにしる、自ら享受するという覚悟が必要となってくるだろう。

[次号に続く]

日本の人口構成推移



2000年に、この水準を既に超えている市は、僅か12市のみ

国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(2022年1月)」より



島全体が 癒しのミュージアム

株式会社奄美大島開運酒造
代表取締役社長 渡 博文 氏

聞き手
福永 法弘(日本政策投資銀行南九州支店長)

渡博文氏プロフィール

株式会社奄美大島開運酒造代表取締役社長
奄美観光株式会社代表取締役社長
有限会社奄美大島宇検農産取締役

株式会社奄美大島開運酒造

設 立：平成10年2月
事業内容：黒糖焼酎製造販売他
本 社：鹿児島県名瀬市港町9番15号
homepage: <http://www.synapse.ne.jp/amakan/>

沖縄と鹿児島をあいだ、広い海に転々と連なるように並び奄美群島。昔から、中国大陸南部と日本との中継地の役割を担ってきた島々で、その中心は、奄美大島である。温暖な気候に恵まれた奄美群島には、特徴的な食文化が多いが、税法上の関係もあり、ここだけで製造が許されているのが、砂糖黍から作った黒糖を原料にする黒糖焼酎である。ジャバニーズ・ラムとも言われるその風味は独特で、一度触れると虜になる人も多い。その黒糖焼酎で女性向けに味やデザインをアレンジし好評を博しているのが(株)奄美大島開運酒造の「れんと」である。同社の渡社長にこれまでのいきさつと将来展望を伺った。

奄美の素晴らしさ

福永 癒しの時代と言われ、島出身の元(はじめ)ちとせさんの歌がヒットチャートの上位にランクインし、黒糖焼酎も消費を伸ばすなど、奄美が注目されてきています。渡社長からみた奄美の魅力とはなんでしょうか。

渡 自然や気候風土の素晴らしさでしょうか。暖かくて季節の変化があまりないのが健康にいいのでしょうか、奄美は世界でもトップクラスの長寿の島なのです。沖縄文化の影響を受けた食生活も長生きの要因です。私自身も東京の基準では高齢者ですが、奄美ではまだまだ若者です。

自然も素晴らしい。寅さんの映画の舞台(最後の映画「寅次郎紅の花」)になった加計呂麻島やマングローブ原生林をはじめ、多くの素晴らしい自然があります。観光資源の魅力では海外にも負けないと思っています。但し、奄美は経済的にほとんど本土に依存しているのが現状です。奄美の自立には観光を含めた資源、特産物をうまく利用して本土からお金を呼び込み、お金を稼がなければなりません。そのため私は事業を通じて島興しをやるうと考えてきまし

た。最近手がけた黒糖焼酎の(株)奄美大島開運酒造もそのひとつです。

黒糖焼酎「れんと」について

福永 黒糖焼酎の「れんと」は好調のようですね。

渡 工場がある宇検村は私の故郷ですが、水が良いので焼酎を造るには最適だと思い立地を決めました。屋久島から台湾まで島はたくさんありますが、山があるのは奄美だけです。水が良く、入江も深いので戦前は海軍の重要な拠点でした。焼酎は蔵を買収して手がけましたが、正直賭けの要素もありました。成功したのは、ネーミングが良かったのでしょうか、話題性からマスコミが取り上げてくれたことが大きいと思います。広告宣伝費に換算したら相当な金額だったでしょう。

ネーミングでは、まず社名(開運)がよかったのかなと思っています。これは城山観光ホテルの保会長から頂いた額からとったものです。また、「れんと」のネーミングですが、これは悩みました。最初は「開運」にしようと思っていたのですが、静岡に同じ名前の清酒があったのでだめになりました。

当社では、酒を熟成させる段階で音響による振動を与えています。貯蔵タンクにつけた特殊スピーカーから流すクラシック音楽の振動で、まるやかな味を出すのです。最初は音響メーカーに奄美の島唄を送って試してもらったのですが、リズムが単調すぎて熟成を促進するには不向きで、クラシックに落ち着きました。この製法の関係から、音楽用語ではとの意見があり、いろいろ検討したところ、「ゆるやかに」とか「ゆったり」という意味がある「lento」に落ち着きました。ゆったりとした島唄は採用されませんでした。商品名ぐらいはゆったりとゆるやかにしようと思ったのです。

また、女性向けを意識したのもよかったと思っています。杜氏はもともと私の長男の嫁で、大学で管理栄養を学び、特に黒糖の研究をしていました。私が焼酎製造を始めるとき、県の工業技術センターで研修を積ませ、新しい黒糖焼酎の開発に携わっていただきました。女性の飲みやすい味に仕上がっているのではないのでしょうか。ボトルのデザインも女性が手にとりやすいものに、色は奄美の空と海を思わせるブルーにしました。ブルーの瓶はどこも使っておらず、廃版寸前になっていたものを採用しました。最近では他社もブルーを使いだしています。好調なのはこれらの結果でしょう。

福永 糖分ゼロとの表示があります。

渡 黒糖焼酎というと糖が高いとのイメージがあります。それを払拭したかったのです。他の酒類ですと、糖分を加えて飲みやすくするケースが一般的ですが、それが風味の画一化をもたらしているとの反省もあります。糖分ゼロの表示はそのような商品とは一線を画しているとの自負の表示でもあります。

福永 古酒は如何ですか。

渡 古酒は最初から計画に入っています。但し、古酒には当然ながら寝かせる時間が必要です。また、毎年幾分かをストックしても安定して出せるようになるには相応の年数が必要です。特に、当社のように出荷量が急に伸びた場合はなおさらです。漸く出荷できるまで準備が整ってきたところですよ。もう暫くお待ち下さい。

福永 廃液処理にも積極的に取り組んでいらっしゃいますね。

渡 予想より焼酎の売上げが伸び、焼酎をつくれればつくほど、廃液の問題が浮上してきました。特殊肥料として農地還元していくにも、離島の狭い村では限度がある。そこで、焼酎の廃液に含まれるミネラル類や、麹がつくりだしたクエン酸、アミノ酸などに注目しました。この天然成分を生かし、はちみつやビタミンCを加えた健康飲料を製造する工場を建てたのです。

「開運の郷」構想

福永 奄美の生活や文化を活かした長期滞在型施設の構想を進められているようですね。

渡 健康をテーマに、行政(宇検村)の協力を得て、「開運の郷」作りを進めていきたいと考えています。健康、長寿も開運の一つと考え、社名とも通じる「開運の郷」をイメージしております。宇検村は入江が深く、奄美一高い山もあり、空気も水もきれいで、散策するのに最適です。

新鮮な食材も豊富です。放し飼いにした鶏の卵を食べられるようにもしたいし、自分たちで釣ってきた魚を料理して、周辺地域で昔から使われてきた食材と組み合わせるのもいいですね。都会ではできない色々な体験ができ、楽しみながら健康作りができればと思っています。

奄美はもともと豚を中心とした食生活でした。塩豚が代表的な家庭料理です。伝統的な奄美島豚はほとんどいなく



なくなってしまいましたが、再生を検討しているところです。豚や塩、味噌、醤油、酢など、昔は全て家庭で手作りでした。加工センターを整備するなどして、昔の知恵をもった世代の人達が普通通りのものを造って販売できるような仕組みを作りたいと思っています。

暖かいですから、高齢者が冬場には奄美に来て過ごすのもいいのではないのでしょうか。余生を奄美で過ごすのも面白いと思います。宇検村を挙げて宿泊施設の整備や環境作りを計画しているところです。私一代でできるものではなく、長い目でみなさんに育ててもらいたいと思っています。

福永 奄美(宇検村)全体が、健康や癒しの要素に満ちあふれていますね。癒しのミュージアムのような構想と伺いました。奄美は健康、長寿だけではなく、出生率も高いなど、社会の生命力が高い島ですね。

渡 そのような奄美の生命力、外からは見えづらい魅力を伝えるためにも、「開運の郷」づくりをしっかりと進めていきたいと思っています。この構想には行政サイド(村)も積極的に取り組んでいます。政策投資銀行には、官と民を繋ぐ橋渡しの役割を期待しています。長期資金の政策金融は、単年度会計の行政や、現地を良く知る事業家と、補完関係にあるのではと思っています。



聞き手 福永 法弘

ブラウンフィールドから ブライトフィールドへ

～米国ケンブリッジ市の復活～

日本政策投資銀行
ニューヨーク駐在員事務所

都市内部に残された工場跡地は、米国の多くの都市においても犯罪などインナーシティ問題を生み、その再開発は大きな課題となってきた。本報告では、米国北東部マサチューセッツ州のケンブリッジ市をモデルケースとして、都市の内部に残されたブラウンフィールド（土壌汚染された工場跡地）が、大学等が生み出す技術によってハイテク産業の集まるブライトフィールド（頭脳集積地域）に生まれ変わる過程を紹介したい。

ケンブリッジ市の位置



都市の空洞化

米国北東部マサチューセッツ州にあるケンブリッジ市は、チャールズ川を挟んで州都ボストンと接しており、両市の市街地は一体化してグレーターボストンの中核部を形成している。同市は、面積16.5 km²、人口わずか10万人の小さな市であるが、ハーバード大学、MIT（マサチューセッツ工科大学）を中心とした世界有数の学術・研究都市として有名である。

現在ではあまり知られていないが、ケンブリッジ市は、かつてはボストン一帯の工業地帯として発展してきた歴史を持つ。チャールズ川沿いやMITの周辺には、19世紀以降、数多くの工場や倉庫が立ち並び、20世紀前半までは活況を呈していた。しかし、このエリアは、1950年頃を境に衰退に向かう。企業は、より安い労働力を求め米国の他州や外国に工場を移転して行き、煉瓦造りの工場地帯、倉庫街は次第に寂れていった。空になった古い建物や空地は犯罪等インナーシティ問題の温床ともなってきた。また、物流の変化によって使われなくなった広大な貨物ヤードが都市内部に取り残され都市を分断したままとなっていた。1970年

代以降は新たな業務、商業施設が郊外の高速度道路沿いに集積する一方で、都市内部の空洞化は一層進み、大学自身が治安の問題等に悩まされてきた。

ベンチャービジネスの集積

こうした状況は1980年代の後半から、IT・バイオなどの分野における技術革新を背景に、MITやハーバード大学などが産業界や地域との連携を強め、多くのハイテクベンチャー企業を創出していくなかで大きく変化していく。古い工場の建物は改修され、こうしたスタートアップ企業の集積地となった。賃料負担力に乏しいベンチャー企業の多くは、改修された倉庫や工場の中に入居して会社を立ちあげていったのである。確立された技術によって製品を大量生産する企業と異なり、大学からスピンアウトした企業、大学と技術面で緊密な協力を必要とする研究開発型の企業にとっては、大学に近接していることが大きな意味を持つ。1980年代後半から、大学や研究所が生み出す「技術」に引き寄せられる形で数多くのハイテクベンチャー企業が大学周辺に集積し、かつての工場地帯や倉庫街は次第に蘇り始めた。



IT研究のメッカ「MITメディアラボ」

相次ぐ再開発プロジェクト

ケンブリッジ市では、MITの周辺でテクノロジー・スクエアやユニバーシティ・パークなど大型再開発プロジェクトが実施され、大規模なブライトフィールド（頭脳集積地域）が出現しつつある。

テクノロジー・スクエアは、MITの北側に位置する約6ha

の面的再開で、オフィスビル、R&D施設など7棟の建物がこれまでに完成し、さらに2棟が建設中である(全体完成後の総床面積は11万㎡)。このリサーチパークには、Akamai Technology, Curl Corporation, Frictionless CommerceなどのIT・ソフト関連企業がキーテナントとして入居している他、MITも一棟をコンピューターサイエンスの研究所として使用しており、当地区はケンブリッジ市におけるITクラスターの中核となっている。



MITとケンブリッジ

もう一つの大規模再開プロジェクトが、MITの西側に隣接するユニバーシティ・パーク(敷地約11ha)である。このプロジェクトは、土地所有者であるMITが民間デベロッパーと組んでオフィス、研究所、ホテル、住宅及び商業施設を整備する複合開発で、全体計画17棟(延床面積約21万㎡)のうち、現在までに約半分が完成している。緑豊かなオープンスペースの両側に、中層階の建物が整然と立ち並んでおり、ここが十数年前まで荒廃した工場跡地であったことは想像し難い。

これらの面開発以外でも、個別の再開プロジェクトも相次いで実施され、工場跡地の整備が急速に進んできた。テクノロジー・スクエアに隣接する地区では、Biogen社をはじめとする新興バイオ企業が集積している。こうした産業集積の結果、知的付加価値や所得水準の高い多くの仕事が生み出され、新しい技術を核とした知識集約型の産業がケンブリッジ市の雇用と経済を支えることとなった。



工場跡地に相次いで建設されるオフィスビル

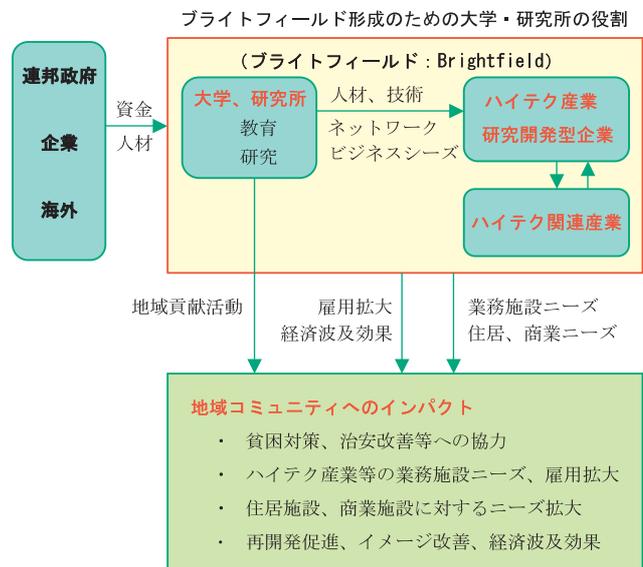
バランスのとれたハイテク都市へ

ケンブリッジ市はハイテク産業の集積地として最近10年間で大きな復活を遂げてきたが、一方で再開の進展に伴っ

て弊害も目立つようになってきた。交通渋滞や住宅不足が深刻化するともに、オフィスビルが集積したエリアでも、レストランや商店が少なく町としての賑わいがみられない。市当局は、これまでの業務系施設(オフィスや研究所)に偏った開発を改め、今後の再開プロジェクトを住宅主体とする方針である。そして、その中に近隣を対象にした商業地域を設けることによって、「職住近接」と「賑わいのある商店街」を持つバランスのとれたハイテク都市を目指している。計画中の大規模再開であるケンデール・スクエアやノース・ポイントでは、都市計画の見直しに際して全体の容積率を抑えるとともに、住宅、商業系の用途地域を増やしている。また、誰もが安心して歩ける賑わいのある商業地域を形成するため、1階レベルの小規模な商店、レストランに対しては容積率対象外とするなどの優遇措置も設けている。同市の都市計画担当者は、日本の商店街のように地域コミュニティに溶け込んだショッピング・ストリートを復活させたいと考えている。

おわりに

我が国においても、東京都江東区の工場跡地である東雲地区に芝浦工業大学が進出することが決まった。また、工場等制限法の緩和が検討されており、都心部においても大学の施設を拡張することができる見通しとなった。一方、私立大学を中心に各校がエクステンション・カレッジを設置し、社会人教育に本格的に乗り出してきている。さらには、高齢化の進展の中で、高齢者層が新しい知識を求めて大学とのかかわりを求めていくことが予想される。大学は、知識集約型産業のベースとなる知的財産を生み、人材を育成するとともに、ネットワーク型社会の「交流拠点」ともなりうる。我が国においても、都市活性化のために、大学の持つ多様なポテンシャルを活用すべき時代に来ていると言える。



「ニーズ重視の実践的産学連携」

- 山口大学医学部・工学部と企業の連携システム -

日本政策投資銀行
中国支店企画調査課

高齢化社会が着実に進む中、医療福祉分野は将来にわたり大きな需要が見込まれている。山口大学で始まった医学部と工学部の連携は宇部市が仲介役となり地元中小企業の医療福祉機器開発に発展し、実践的な産学官連携の取り組みとして注目を集めている。この宇部地域の医工連携について紹介し、今後の課題について考えてみたい。

1. 大学発医工連携

山口大学医学部・工学部がある宇部市は山口県西南部に位置する古くからの工業都市で、大手企業のほか、地場中小企業が多数集積し、古くからものづくりの技術蓄積のある地域である。また、山口大学の他に山口東京理科大学、宇部高専、山口県産業技術センターなどの理工学系学術研究機関が集積し、理系の研究者数は全国でも上位とされる地域でもある。

この地域で医工連携が始まったのは、まず山口大学内からであった。1997年頃、先端的な医療への熱意を持つ10数名の医学部スタッフが、工学部へ医療機器の共同研究を申し入れたことに始まる。

これは、現在の医療技術がテクノロジーへの依存を一層高める傾向にあり、医療機器を大手企業と共同開発できる大都市圏の医師と地方の医師とは「アカデミック・ポテンシャル」の格差が生じ、それが医療技術の差となっているという危機感の表れでもあった。

翌1998年には、大学と企業との共同研究の拠点である山口大学地域共同研究開発センター（CRC）に医療福祉部会が新たに設置され、医学部と工学部のスタッフによる医療福祉機器に関する共同研究が開始された。従来、主に工学部と企業との連携の場であったCRCに医学部が加わり、ここに医学、工学及び企業の3者連携が実現したのである。

2. 地域全体への広がり

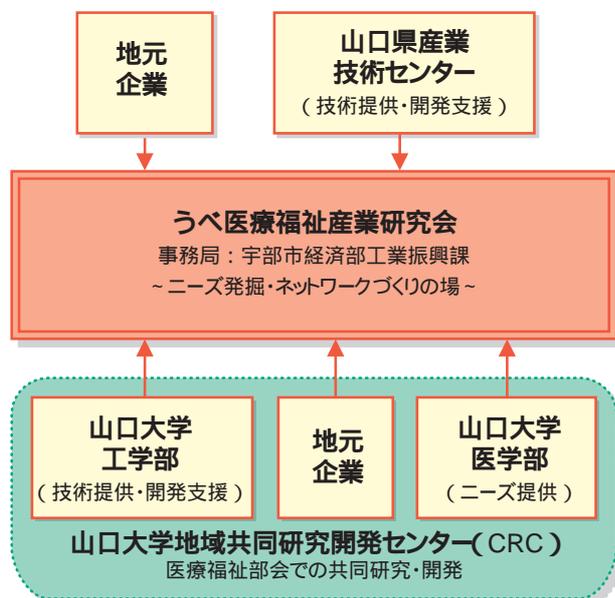
一方、「山口大学で始まった医工連携を大学内にとどまらずに地域全体へ広げることができないか」という動きが医学部内に始まった。この動きに着目した宇部市は、これを地場産業の振興・新産業の創出へと波及させるため、医学部

と協力し、産学官連携の場として1999年に「うべ医療福祉産業研究会」を立ち上げた。

この研究会の目的は、市が持つ企業とのネットワークを使い、医学部の先進医療情報と地元企業の技術との「出会いの場」を創出することである。参加者は地元企業、山口大学医学部・工学部の教官、山口県産業技術センター、県、市の他に医学部附属病院の看護婦も加わり、1999年2月の第1回から2002年3月までに計15回開催されている。

ここでは、実際に、活発なディスカッションを通じて医療現場からのニーズの掘り起こしが行われ、企業の製品開発のヒントへと繋がっている。また、この研究会自体が大学と企業とのネットワーク形成の場としての役割も果たしている。

医学部スタッフの先端的医療への熱意から始まった大学



内の医工連携は、この「うべ医療福祉産業研究会」の発足により宇部市の持つ企業ネットワークが加わり、宇部地域全体に広まりつつある。

3. ニーズ・イン型の開発

一般的な製品開発の手法は、以下の2種類に大別される。ひとつは、研究成果(シーズ)に着目しそれを実用化するための製品開発を行うシーズ・イン型であり、もう一つはニーズに着目しそれを満たすための製品開発を行うニーズ・イン型である。一般に、ニーズ・イン型の製品開発はシーズ・イン型と比較し開発期間は短期間で開発費用も少なく済むことが多く、中小企業も取り組みやすいと言える。

宇部地域での医工連携では、「うべ医療福祉産業研究会」で掘り起こされた医療現場のニーズを起点に、大学及び県産業技術センターの技術・開発指導を受けながら企業が製品化を進めるという、典型的なニーズ・イン型の製品開発が行われている。

さらに、医療現場からアイデアの提供を受けるだけでなく、完成品を実際に現場で使ってもらった上で改良を加えることができるという「治験の場」もこの研究会で得られる



「真空吸着式鉗子」(上)「新型開頭器」(下)
いずれも医工連携で開発された機器



ことから、より効率的な製品開発が可能となっている。

実際に開発に携わる企業はまだ数社にとどまるが、既に幾つかの製品化の事例も生まれている。手術時に臓器を固定する際に用いられる「かん子」に真空技術を応用し臓器を損傷することなく固定できるようにした「吸引式かん子」、精密機械の技術を応用した頭蓋骨切断用「精密開頭機」、徘徊老人の探知システムを改良し脳外科の手術後患者の安全管理に用いる「看護支援探知システム」、医学部附属病院の看護婦のニーズを取り入れた手押し車椅子の「縦列連結装置」などである。この中には特許申請にまで至ったものもあり、着実に成果が上がってきている。

4. まとめと今後の展望

近年、最先端の医療技術はハイテク機器への依存を高める傾向にあり、医学と工学の融合はますます重要となっているが、全国的に見ても医学部と工学部の連携はこれまでほとんど行われてこなかった。

しかし山口大学では、医学部スタッフの先端医療への熱意が学部の枠を超えた医工連携へと彼らを動かした。さらに大学内の連携が宇部地域の医工連携に発展していったのは、大学の生き残りをかけた地域貢献への取り組み姿勢と宇部市の地域産業活性化への思いの表れでもある。そして、宇部地域の医工連携における中小企業に適したニーズ・イン型の製品開発への取り組みは、地元企業が参加しやすい実践的な産学連携の形態として高く評価することができる。

また、2001年4月には先端医療機材開発とそのための人材育成を目的に、山口大学大学院医学研究科に全国初の独立専攻「応用医工学系」が設置された。今までの医工連携で開発された製品は、どちらかというところロー・テク、ミドル・テク分野に属するもので、今後、特にハイテク分野における医工連携のリード役としてその活躍が期待されている。

一方、今後の課題としては、試作品完成後の厚生労働省への許認可申請や、販路拡大に関する支援体制を整えていくことがあげられる。いずれも今まで携わってこなかった医療福祉機器分野の話ということもあって、特に中小企業にとっては決して低いハードルではない。行政・大学の信用力やネットワークを活かした支援体制の構築が必要となってくるであろう。

さらに、宇部地域内にとどまらない企業間、大学間での広域的な連携も必要となってくるであろうが、これらの課題をクリアしながら持続的に医療福祉機器を輩出し、宇部市が医療福祉産業都市として求心力を発揮しながら、地域において着実に企業集積や技術集積が進んでいくことが期待される。

事例 6

富山市 ミニチャレンジショップ 「フリークポケット」 「まちなか西遊房」

～「クルマ社会」富山における中心地活性化に向けて～

日本政策投資銀行富山事務所

< 富山の現状 >

(1) 中心部拡散化

富山市とその周辺部は、居住、業務、商業などの機能・施設の中心地からの拡散化が顕著に進行しつつある地域である。

例えば、富山市の人口は全体としては増加を維持しているが、地区別の人口増減をみると、平成12年時点の人口は10年前(平成2年)と比較して、総曲輪を含む中心部の居住人口は16.7%減少しているのに対し、南部(10.0%増)や東部(9.4%増)など市内郊外部の人口は増加している。こうした動きは行政区を越えても進展しており、平成12年には、富山市人口の社会増減(転入者数 - 転出者数)は、周辺市町村への転出を主因として転出超過となった。

この結果、富山市内の人口集中地区(DID: Densely Inhabited District、人口密度4,000人/km²以上かつ人口5,000人以上の地区)の面積・人口密度の推移をみると、面積が拡大する一方で人口密度は低下の一途を辿り、県庁所在地としては全国で最も低い水準にある。すなわち居住人口が市内中心部から市内郊外部または周辺市町村に「広く」「薄く」拡散しているのである。



フリークポケット



まちなか西遊房

業務、商業機能についても居住人口と同様である。例えば、富山市の商品販売額の推移をみると、中心地区の減少傾向が顕著で、平成11年には絶対額で南部地区(郊外型店舗中心のエリア)を下回る水準となった。

(2) 「クルマ社会」富山

富山市中心地の拡散化がここまで進展した背景として、特に注目すべきなのは、当地域の自動車依存度が、地方の主要都市圏の中でも極めて高いことであろう。

富山県の道路整備率は69.5%(平成12年)と全国1位(全国平均51.5%)であり、1世帯当たり乗用車保有台数も1.64台(平成11年度)と同じく全国1位(同1.07台)であるなど、道路の整備が進み渋滞が少ないといった恵まれた道路事情のもと、地域内2地点間の移動手段についての調査では、富山高岡地区の自動車分担率は72.2%(平成11年)と国内最高水準にある。

この他にも、当地における一戸建て志向の高さ(その鏡像としての集合住宅居住率の低さ)や、広い無料駐車場を擁する大型商業施設の郊外立地、病院など求心力ある公共施設の郊外化といった要因も拡散化を促進している。一方、中心地固有の問題としては、利用価値と乖離した割高な立地コスト(地価、家賃、固定資産税など)が挙げられよう。

(3) 問題の所在

自動車本来の機動性・利便性を活用して「広く」「薄く」居住することは、住民自らが選択したライフスタイルであり一

概にその得失を論じることはできない。だが、少子高齢化や公的財政制約、地球環境が重要な社会的課題となっているという観点からすれば、道路・上下水道などのインフラ整備・維持コストの増嵩、介護・福祉事業の効率性低下、交通弱者の移動手段の不足、自動車の環境への負荷など、長期的には地域にとって大きな問題が顕在化するものと考えられる。

これに対しては、中心地への再凝集、すなわち住宅・商業施設などの中心地への新規立地もしくは回帰が有効な解決策の一つとなろう。そのためには、まず中心地の利用価値の向上や利用コストの低減策が必要である。また、拡散化は様々な要因が互いに「入れ子」の関係にあることから、富山市民や富山市のみならず、郊外部・周辺市町村の住民や近隣自治体、企業など多様な主体による、合意と連携に基づく取り組みが不可欠である。

< ミニチャレンジショップ >

富山市中心地の活性化に向けた住民や自治体による取り組みの例としては、「フリークポケット」の名称で知られるミニチャレンジショップが挙げられる。ミニチャレンジショップは、商店街の一角において独立開業を支援するための仕組みであり、全国的にも注目を集めている。

< ミニチャレンジショップ事業の概要 >

事業主体：(株)まちづくりとやま
所在地：富山市中央通り商店街(1号店)
同西町商店街(2号店)
開業：1号店「フリークポケット」1997年7月、
2号店「まちなか西遊房」2001年3月
取扱品目：衣料品、雑貨、飲食・喫茶、オリジナル商品他
独立開業者累計：33店舗

(1) 事業のきっかけと現状

ミニチャレンジショップ誕生のきっかけは、1996年10月、ある市民2人が旅先の香港で目にした面積2～3坪の商店がひしめき合うショッピングビルにあるとされる。ここで得た閃きは、中央通り商店街主催の女性フォーラムでの発表、中央通り事業部会への参加を経て、「中央通りミニチャレンジショップ計画」として具体化した。1997年1月には運営協議会が発足し、商店街東口付近の店主6名と市職員2名が中心となり、コンセプト固め、場所、名称、PR方法などを協議し、その過程で多くの人々を巻き込みながらの活動へと発展していった。そして、1997年7月に1号店「フリークポケット」が入居者12名でスタートした。

2000年7月、中心市街地全体を一つのショッピング・モールと見立て、中心市街地における商業集積を一体的かつ計画的に管理・運営を行う第三セクター「(株)まちづくりとやま」が市や商工会議所、地元商業者などにより設立されたこ

とに伴い、ミニチャレンジショップの運営は同社に引き継がれた。2001年3月には、中心商店街の一つである西町商店街において、主にシニア層向けの2号店「まちなか西遊房」が入居者8名でオープンしている。

「フリークポケット」は、1店舗の専有面積が約2坪程度(最大15店舗)で、賃料・光熱費は月々2万5,000円(最初の3ヵ月間は1万5,000円)と、その小スペース・低賃料が特徴であり、事業立ち上げ時における資金負担の軽減という形で起業意欲あるものに対して出店機会を提供している。「まちなか西遊房」もほぼ同様の条件である。

加えて、出店者間の自主的勉強会の他、チャレンジショップの「卒業生」や運営協議会に参加している地元商業者との情報交換など、ここで新たに形成されたネットワークは正式な組織化こそされていないものの、独立開業前後の出店者を情報やノウハウ面でバックアップする仕組みとして有効に機能している。

(2) 活性化効果

2号店も含め現在までに合計33名の「卒業生」を輩出し、多くが中心商店街やその近辺で独立開業した。加えて、従来不足していた若者向けの品揃えが拡充されたことで、商店街の魅力向上にも寄与している。また、この事例を参考に、全国40カ所でチャレンジショップへの取り組みが開始されているといわれ、こうした動きは今後も広がりをみせていくものと考えられる。

しかし、ミニチャレンジショップの運営に際しては、中心部における割高な不動産使用コストを抑えるための仕組みが必要である。本件では、市や商工会議所、地元商業者等の協力のもと、運営主体である「(株)まちづくりとやま」がコストの相当部分を負担している。

こうした事業が今後も機能していくためには、資金面を始めとして、様々な点において、広汎な関係者からどこまで主体的な参画を得られるかが、極めて重要なポイントといえよう。

< 期待 >

本稿で取り上げたミニチャレンジショップは、市民個人の発案に始まり、現在は多くの関係者が参画する事業に成長している。単に空き店舗率の改善にとどまらず、コミュニティの新陳代謝を促す機能を持つものとして、成熟社会における地域再生の一翼を担っていくことが期待される。

(参考文献等)

(株)まちづくりとやま ホームページ(<http://www.tmo-toyama.com>)
日本政策投資銀行地域企画チーム編著(2002)「錦おりなす自立する地域」(株)ぎょうせい
日本政策投資銀行富山事務所「クルマ社会」富山の中心地拡散化への対応策」

東北地域における 外国人観光客 誘致の取り組みと 今後の展開

本格化に向けて求められる広域・
公民の連携と民間の
チャレンジ精神

日本政策投資銀行
東北支店企画調査課

国内観光の空洞化が叫ばれる中で、国際観光市場は今後確実に拡大していくと予想されており、日本の各地域では外国人観光客(インバウンド)の誘致活動が積極的に展開されている。他地域に遅れをとったものの、近年、東北地域においてもインバウンド誘致に向けた取り組みが始められており、着実な成果が見られる。

国際観光の推進は、観光産業の活性化はもちろんのこと、地域住民との交流による相互理解の促進など、地域振興にとっても大きな効果が見込まれることから、広域・公民の連携と民間のチャレンジ精神による一層の取り組みが期待されている。

国際観光市場と 訪日観光客数

世界観光機関(WTO)によると、1999年の世界の国際観光到着数は6億6千4百万人(前年比4.4%増)と過去最高を記録し、さらに2020年には2.4倍の16億2百万人に達すると予測されている(図表1)。

一方、我が国の外国人旅行者受入数は444万人と、近年増加傾向にはあるものの、世界で36位、アジアでも中国(2,705万人)、香港(1,133万人)、韓国(466万人)などの後塵を拝している。このような状況から政府としては、外国人旅行者の訪日促進を図るべく1996年に取りまとめた「ウェルカムプラン21」の見直しを行い、2007年を目処に訪日外国人数を800万人まで増加させるための取り組みを展開しているところである。こうした国の政策もあって、各地域の国際観光への認識は年々高まってきており、特に取り組みが早かった九州や北海道では、既に相応の成果を納めている。

東北地域における外国人旅行者の動向

東北地域への平成11年度の外国人旅行者数は約15万人、国籍別では、韓国(4.2万人)、アメリカ(3.7万人)、台湾(2.5万人)の順になっていると推計される(図表2)。

外国人旅行者の訪問先としては、初めて東北を訪れる観光客が多いこともあり、松島や十和田湖など東北を代表す

図表1 全世界、アジアにおける国際観光到着数の実績と予測



出展：国際観光白書2001(国際観光振興会) 資料：世界観光機関(WTO)

図表2 東北地域への国籍別外国人訪問者数の推計(11年)

(単位:千人、%)

| | 韓国 | アメリカ | 台湾 | 中国 | 香港 | その他 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 訪問者数 | 42.3 | 36.8 | 25.2 | 20.3 | 6.8 | 15.6 | 147.0 |
| 構成比率 | 28.8% | 25.0% | 17.1% | 13.8% | 4.6% | 10.6% | 100.0% |

る観光地への訪問が集中し、宿泊先についても、殆どが主要都市の大型ホテルか、特定の大手旅館に限定されていると見られている。

東北地域におけるインバウンド誘致の取り組み

東北地域における行政の取り組みは、北東北(青森、岩手、秋田)と南東北(宮城、山形、福島)に大別することができる。また、南東北については、栃木を加えた4県及び宮城・山形の2県連携による活動もみられる。

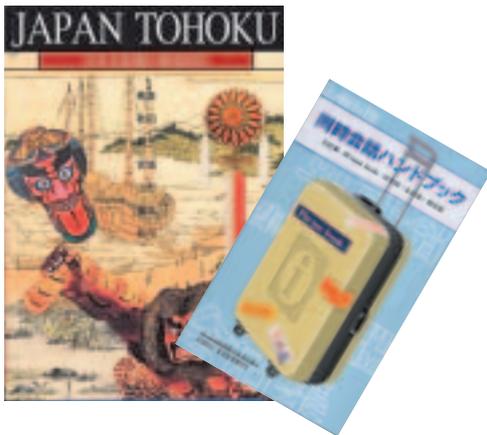
北東北では、「北東北国際観光テーマ地区推進協議会」が中心となり、旅行見本市への出展、外国のマスコミ招聘などのプロモーション活動のほか、外国語の案内板設置や案

内所増設など、受け入れ体制の整備にも取り組んでいる。こうした広域連携による観光誘致の取り組みは、全国的にも高い評価を得ているが、民間事業者の取り組みにはかなりの温度差があり、意欲的に取り組んでいる事業者はごく一部に限られるといった課題を抱えている。

一方、南東北では、「栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会」や、「宮城・山形観光推進協議会」による取り組みがあげられるが、外国人観光客の訪問が関東圏経由でも見込まれることから、北東北に比べ連携の意識はやや薄く、各県単独による活動が目立っている。

なお、東北地域が一体となった取り組みとしては、平成12年11月に新潟を含む東北7県の公民106団体により「東北地域国際観光推進協議会」が設立され、国際交流ミッションの派遣や、本格的な外国語パンフレットの作成などが行われており、今後その成果が期待されている。

また、民間団体の取り組みとしては、県単位ではあるが、行政では対応が難しい部分での補完を目的として設立された、「花巻空港台湾国際チャーター便歓迎実行委員会」や「宮城県外客誘致協議会」の活動が注目される。



東北地域におけるインバウンド誘致の課題とその克服に向けて

WTOの予測を基に東北地域へのインバウンド誘致による経済効果を推計すると、固めに見積もっても、20年後には年間150億円の消費支出が見込まれ、波及効果も含めれば、その数倍になるものと予想される。さらに、今後の誘致活動の展開次第では大きな効果が期待される場所であるが、東北へのインバウンド誘致は緒についたばかりであり、本格的な成果が上がるかどうかは今後の取り組みいかんとも言える。観光ルートや宿泊施設が固定化され広がりやを欠いたままだと、地域間競争の結果、大きな盛り上がりに至らずに萎んでしまう恐れもある。

東北地域の今後の課題としては、リピーターの獲得と個

人旅行者への対応があげられる。そのためには、宿泊施設を含め固定化されている観光ルートを拡大し、外国人観光客へ東北観光に対する「選択の幅」を与える必要があると考えられる。特に、四季を通じた東北の魅力を伝えるとともに、「観る観光」だけでなく、花や果物、祭などの東北の特色を活かした体験型の「楽しめる観光」の開発が急務である。それが結果的にはパイを格段に大きくすることに繋がり、先駆的にインバウンド誘致に取り組んでいる事業者にとってのメリットにもなると思われる。

また、今後増加すると予測される個人旅行者向けに、他地域に比べて遅れている受入体制の整備も必要である。そのためには、ボランティアや留学生を活用した案内所の整備、観光ルートに即したガイドブック作成や外国語案内板の設置を早急に進めるとともに、魅力ある観光ルートの開発及び拡大を図るため、中小規模旅館の積極的な参加も求められる。

日本の慣習に対する外国人観光客の潜在的な需要はかなり大きいものと見られており、宿泊事業者のチャレンジ精神が期待される。

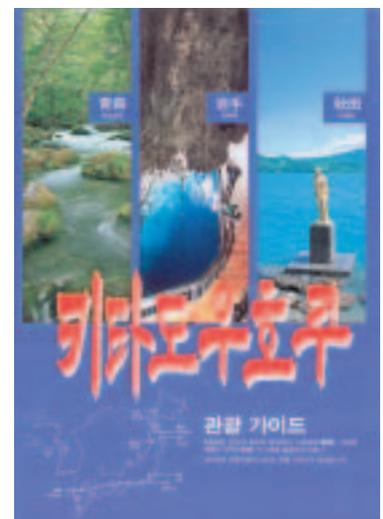
おわりに

インバウンド誘致を進める上で、東北地域には追い風が吹いている。

今後、日本への観光客誘致が期待されているアジア諸国では、「自然回帰」がブームになりつつあると言われている。東北地域の四季折々の観光資源や自然体験といった商品を提供し、年間を通じた集客に繋げていくチャンスでもある。

また、サッカーワールドカップ、アジア冬季競技大会など、最近、東北地域において国際的なイベントが相次いで開催されている。これを機に、海外諸国への観光資源のPRはもろろんのこと、今まで外国人客の受入に消極的であったホテル・旅館事業者にも取り組みを促すことが考えられる。

これらの追い風を機に、外国人観光客が四季を通して東北の様々な観光地を訪問し、宿泊ができるような取り組みが行われることを期待したい。



地域レポート

政策銀行の各支店・事務所で作成した調査レポートをご紹介します。詳細等につきましては、お近くの支店・事務所または地域企画部までお問い合わせ下さい。

産地のモノづくりに求められるもの ～三条・燕地域の金属加工業の現状と取り組みから～ (新潟支店)

三条・燕地域は作業工具や利器工器具、金属洋食器、金属ハウスウェアを中心とした金属製品の産地であるが、平成6年頃から急増した中国製品等海外からの安価な輸入品に押され、厳しい経済環境下にある。金属製品製造業の卓越した集積地であるがゆえに、金属製品製造業の再生なくして今後の地域展望は拓けない。

中国製品等安価な海外輸入品圧力をただ脅威とするだけでは産地再生の糸口を見失うばかりであり、まずは、高級品市場・ニッチ市場開拓の遅れや消費者の欲求を揺り動かすような新製品開発力の低下が、産地金属製品製造業の競争力低下の真の原因であることを認識することが重要である。

三条・燕地域の金属製品製造業者は、これまで産地問屋を介して市場と結び付くことによって成長を遂げてきたが、流通再編の下、産地問屋が「集散地問屋」として市

場の変化に対応しつつ生き残りを模索するなか、地場産品調達率は低下する動きがあることを真摯に受け止める必要がある。産地製造業者がこれまで広範に蓄積してきた金属加工技術をいかに応用し消費者の様々なニーズに応えていくか、市場との対話力が問われる。

市場との対話力向上には、産地製造業者がこれまで以上に産地問屋との一体性を確保し産地問屋の技術的な要求水準に応えるなかで、産地問屋の持つ情報収集力及び企画開発力というチャンネルを通じ新製品や新分野への展開を図る方法が産地全体の浮揚効果も高く有効である。

金属加工技術の応用例としては、IT関連等の新市場開拓を狙ったマグネシウム合金加工技術の開発に向けた取り組みが注目される。しかし、これまでにほとんどの産地メーカーにとって取引実績のない新市場であるだけに、技術面以外にも多くの課題が存在する。想定されるIT関連業界と三条・燕地域の製造業者とを繋ぐ新たなリンケージ企業の確保や、産業支援組織の情報仲介機能の強化等を同時並行的に進める施策が求められる。

福井県におけるベンチャー企業支援のあり方 ～販路開拓支援の重要性とその方策を探る～ (北陸支店)

現在福井県は、繊維・眼鏡等の基幹産業が低迷する中、企業倒産件数の増加や有効求人倍率の低下に見られるように雇用情勢が悪化しており、地域の雇用確保が課題となっている。

かかる中、本レポートは、福井県内のベンチャー企業が雇用創出の担い手として成長を遂げていくための課題と方策を検討したものである。

福井県では、繊維など県内産業と関わりの深い分野の技術を活用したベンチャー企業の割合が高く、資金面をはじめ、これらベンチャー企業に対する行政側の支援も強化されつつある。

しかし、開業後、売上拡大による成長を遂げている県内ベンチャー企業は少ない。

県内に多い素材型・技術開発型ベンチャー企業にとり、自社製品の販売は、詳細な内容説明を伴う個別対面販売が基本となるが、信用力不足、ネットワークの不足により販路開拓先との接触機会を確保できていないことがそ

の原因である。

県内ベンチャー企業の最大の経営課題は販路開拓であり、そのための支援が求められている。

これまで行政は、全国的に、個別企業に対する営業支援を行うことへの強い抵抗感から、ベンチャー企業に対する本格的な販路開拓支援を行っていなかったが、最近、販路開拓の重要性に気付いた地域では、自ら支援に動き始めている。

こうした地域では、販売先として、一大消費地である大都市圏への販売を重視しており、首都圏におけるビジネス活動拠点の確保や展示会の企画・開催を行うほか、豊富な人脈を有する大手民間退職者を大都市圏での販路開拓に活用する等、ソフト面での支援を充実させていることが特徴的である。

今後福井県も、販売機会の多い東京等の大都市圏において、大手民間企業経験者を活用した販路開拓(セールスサポーター制度)や効果的な工夫を施した展示会開催等、今年4月に開業した東京・南青山のビジネス拠点の有効活用を図る上でも、販路構築を積極的に支援していく仕組み作りが求められる。

人づくり、街づくり、 学づくり

公立はこだて未来大学 学長 伊東敬祐



公立はこだて未来大学は、2000年4月に開学した情報系の単科大学です。函館は港町としての繁栄が去り、若者の街からの流出が起っています。そんな函館に、新たな産業の創出による街の活性化の夢を託して生まれたのが未来大学です。

人づくり

大学の第一の役割は人づくり、教育です。未来大学の教育の特色は、(1)問題発見・解決能力の育成、(2)コミュニケーションの重視、(3)プレゼンテーション能力の修得、(4)プロジェクト学習の推進です。これらは、従来の大学の教育では疎かにされていました。未来大学のいくつかの授業では、最初に学生にテーマをあたえ、学生たちはそのテーマを抱えて街に飛び出し、街の人と話して意見を聞き、レポートや作品を作り上げて最後にプレゼンテーションをします。街に出た学生たちは、そこで自分たちが街の人たちから強く期待されていると感じ取り、勉学への意欲を貰い受けているようです。

人づくりには「ゼネラリスト」づくりと、「スペシャリスト」づくりとがあります。上に述べたのは、「ゼネラリスト」づくりのための特色です。情報技術を教える大学ですから、「スペシャリスト」を育てるためにコンピュータ技術とその基礎となる数学とをみっちり詰め込みます。プログラミングも入学直後から演習の形で教えます。その効果もあって、プログラミングコンテストという世界大会のアジア地区予選で、昨年は未来大学の2年生チームが上位(日本の大学の中では3位)の成績をおさめました。

スペシャリストとしてのスキルと、ゼネラリストとしての問題解決能力と、両方を育てる教育として(4)の「プロジェクト学習」があります。今年から始まった実習授業で、三年の全学生は10人から15人のグループに分かれ、それぞれ異なるテーマで問題解決にあたります。企業の現場からもらったテーマもあります。地域が抱えている現実のテーマもあります。学生たちはプロジェクトマネジメントの学習からはじめて、最後の提案書の作成とそのプレゼンテーションまでを、一年かけて学びます。

街づくり

街づくりには、人づくりにつながる学生たちの街づくりと、学づくりにつながる先生たちによる街づくりとがあります。函館の駅前に、函館のかつての中心街である大門という地区があります。学生たちはこの大門再生を旗印にして、函館にある大学の学生有志が手を取り合って、昨年の夏に函館で初めての合同学園祭「大門祭」を開きました。大学生だけでなく地元の青年グループとも連携し、いままでにはなかった若者の力の結集がそこに生まれました。

函館市は地域の産業の活性化のために企業誘致の努力を続けています。未来大学の開学と同時に、大学が育てる人材を理由に函館への進出を決めてくださった企業があります。大学の産学連携委員会が窓口となって、大学教員と地元企業との間での共同研究が進みつつあり、また大学の情報技術、ロボット技術が核となって、政府の地域クラスター創成事業の一環もスタートします。

大学の人づくりの目標の中には、起業家の育成があります。ベンチャー支援の長い経験を持つ教員が中心になって、学生たちがベンチャークラブを作り、地元企業者間のネットワークづくりが進みつつあります。将来の夢としては、情報通信技術を基盤としながらもそれだけに特化せずに、地域にもともとある水産、バイオ、機械、流通、観光までを含めるベンチャーの集積地「函館ベイ」を未来大学の卒業生たちが作ってくれることを願っています。

学づくり

「大学づくり」と「学問づくり」とがあります。独立行政法人化にともなう国立大学の再編・統合の嵐の中で、小さいからこそその機動力を生かして、日々は改革のチャンスと思い、小さいながらもきらりと光る大学づくりを目指しています。「学問づくり」では、世界に向けて情報発信のできる拠点を目指します。その気持ちで世界で初めての「複雑系科学科」をつくりました。未来大学は河合塾編の大学ランキング(理科系編)で、複雑系の分野ではトップテンの大学のひとつにあげられました。

公立大学として、地域の夢である「街づくり」への貢献と同時に、研究者の夢である国際的競争力を持つ学問づくりとが、未来大学の「大学づくり」です。(<http://www.fun.ac.jp>)

政策銀行 News

(平成14年3月～10月)

イベントの開催予定や調査レポート、刊行物の内容等につきましては各支店・事務所までお問い合わせ下さい。なお、都合により予定については変更される場合があります。

北海道支店(企画調査課 TEL 011-241-4111代)

- ・4月16日 講演会「北海道女将の会総会」(於:札幌市)
「北海道における合宿誘致と地域活性化の現状」(講師:北海道支店 杉浦克実)
- ・4月19日 稚内信金ビジネススクラップ経済セミナー講演
「地域活性化とまちづくり～稚内市の現状と今後の課題～」(講師:地域企画部調査役 藻谷浩介)
- ・レポート「公民パートナーシップ(PPP)の展開」(3月)
- ・レポート「北海道における合宿誘致と地域活性化の現状調査」(3月)
- ・レポート「北海道におけるコールセンターの現状と課題」(6月)

【今後の予定】

- ・レポート「公営事業の民営化」(7月)
- ・北海道経済ハンドブック2002年度版(8月)

函館事務所(TEL 0138-26-4511代)

- ・6月13日 DBJ道南まちづくりセミナー(於:サン・リフレ函館)
「NPO・コミュニティビジネスのマネジメント」(講師:地域企画部課長 藤田 寛)

釧路事務所(TEL 0154-42-3789代)

【今後の予定】

- ・7月18日 DBJ釧路地域フォーラム(於:釧路市生涯学習センター)
「(仮題)地域自立への道しるべ～地域振興事例を踏まえて～」
(講師:地域企画部副調査役 中村郁博)

東北支店(企画調査課 TEL 022-227-8181代)

- ・レポート「東北地方における電気機械産業の縮小と今後の展開」(3月)
- ・東北地方設備投資動向調査(3月)
- ・5月31日 講演会「最近の米国経済・IT産業の動向と西海岸のITクラスタについて」
(講師:ロスアンジェルス首席駐在員 山家公雄)

新潟支店(企画調査課 TEL 025-229-0711代)

- ・レポート「産地のモノづくりに求められるもの」(4月)
- ・レポート「産学連携に関する大学研究者の意識と企業に求められるもの」(4月)
- ・3月7日「国土交通省PFIセミナー」(於:新潟県民会館)パネラー 新潟支店企画調査課長 中川裕一
- ・4月19日「地域産官学技術士合同セミナー」(於:イタリヤ軒)
「産業空洞化の進む中での地域の取り組み」パネラー 新潟支店長 増田真作
- ・5月16日 産業活性化フォーラム(於:ホテルオークラ新潟)
「21世紀における国内立地製造業の生き残り戦略」(講師:産業・技術部参事役 木嶋 豊)

【今後の予定】

- ・7月3日及び10日「新潟県商工会議所連合会経営指導員研修」(於:新潟県商工会館)
「新潟県の経済動向と地場産業の今後の動向について」(講師:新潟支店長 石森 亮)
- ・7月24日 新潟県職員所属長研修(於:新潟県自治研修所)政策金融の新たな展開と組織革新
(講師:新潟支店長 石森 亮)
- ・10月上旬「産学連携フォーラム」(於:長岡市)

本店・首都圏企画室(TEL 03-3244-1965代)

- ・6月18日 東京商工会議所・経営特別セミナー(共催:日本政策投資銀行)
「解説:土壌汚染対策法～法律のあらましと企業の対応策」
(講師:経済産業省環境指導室長 及川信一氏、日本政策投資銀行調査部調査役 竹ヶ原啓介)
- ・レポート「埼玉県に見る大都市近郊製造業の振興戦略-埼玉県内製造業等13社へのインタビューを中心として-(6月)

本店・地方開発部(TEL 03-3244-1730代)

- ・3月29日 諏訪市、諏訪商工会議所共催講演会(於:RAKO華乃井ホテル)産地の苦悩と自立(講師:地方開発部調査役 新井 貴)
- ・4月23日 栃木青年会議所主催講演会(於:サンプラザ 栃木市)PFIとまちづくり(講師:地方開発部課長 森谷和生)
- ・5月29日(財)日立地区産業支援センター主催新規事業創出セミナー(於:日立地区産業支援センター)
「米国における産業クラスター創造の取り組みについて」(講師:ニューヨーク駐在員 半田容章)
- ・5月31日 ㈱つくば研究支援センター主催、筑波大学、産業技術総合研究所共催つくば産学官連携交流会(於:つくば研究支援センター)
「米国の地域産業政策～大学・研究所の役割を中心に～」(講師:ニューヨーク駐在員 半田容章)

【今後の予定】

- ・地域レポート「産地の苦悩と自立-技術集積地域諏訪地域の取組-(仮題)」(7月)
- ・地域レポート「自動車産業集積地域の課題-群馬県太田地区他の最近の動向-(仮題)」(8月)

北陸支店(企画調査課 TEL 076-221-3211代)

- ・レポート「福井県におけるベンチャー企業支援のあり方」(2月)
- ・3月22日 石川県産業大学講座・産学連携セミナー(後援(於:石川県地場産業振興センター本館)
「シリコンバレーはつくれるか-米国に見る新しい地域創造の動き-」
(講師:スタンフォード大学アジア太平洋研究センター客員研究員 谷川 徹 氏)
- ・5月30日 政策銀行石川セミナー(於:金沢都ホテル)
「米国の地域産業政策の実態-行政と大学が果たしている役割-」
(講師:ニューヨーク駐在員 半田容章)

【今後の予定】

- ・レポート「新幹線整備後の公共交通体系のあり方」(仮題) (7月)
- ・レポート「東海北陸自動車道を活用した北陸地域の活性化策」(仮題) (10月)

富山事務所(TEL 076-442-4711代)

- ・レポート「『クルマ社会』富山の中心地拡散化への対応策」(3月)
- ・5月30日 政策銀行富山セミナー(於:富山国際会議場)
「米国の地域産業政策の実態-行政と大学が果たしている役割-」
(講師:ニューヨーク駐在員 半田容章)

東海支店(企画調査課 TEL 052-231-7561代)

- ・4月15日 政策銀行静岡セミナー(於:ホテルセンチュリー静岡)
「中国の製造業の現状とWTO加盟後の展望」(講師:産業・技術部長 相沢 収)
「中国経済～マクロ統計による基礎的理解～」(講師:調査部次長 古屋秀樹)

- ・ 5月20日 日本政策投資銀行津相談センター開設2周年記念セミナー(於:津都ホテル)
「中国の製造業の現況とWTO加盟後の展望」(講師:産業・技術部次長 田村俊道)
「中国経済～マクロ統計による基礎的理解～」(講師:調査部副調査役 林 忠輝)
- ・ レポート 「名古屋圏の今後の街づくりについて」(5月)

関西支店(企画調査課 TEL 06-6345-6531代)

- ・ 近畿地区設備投資動向調査(3月)
- ・ レポート 「地域潜在力活用によるサステナブル関西の構築」(3月)
- ・ レポート 「関西経済構造の現状と地域潜在成長力モデルによる試論」(5月)

【今後の予定】

- ・ 刊行物 「関西地域ハンドブック」(8月)
- ・ 近畿地区設備投資動向調査(9月)

中国支店(企画調査課 TEL 082-247-4311代)

- ・ 中国地方設備投資動向調査(3月)
- ・ 4月23日 DBJ中国支店講演会(於:日本政策投資銀行中国支店)「国際交流とドイツの地域づくり」
(講師:作家 シュミット村木真寿美)
- ・ レポート 「広島都市型サービス産業に関する調査」(4月)
- ・ 5月22日 DBJ広島フォーラム(於:厚生年金会館)「雇用問題からみた税制改革～米国の経験に学ぶ～」
(講師:設備投資研究所長 稲葉陽二)
- ・ 5月22日 DBJ中国支店講演会(於:日本政策投資銀行中国支店)「賃貸ITオフィスの起業経験談」
(講師:株式会社ステップサポート代表取締役 小林一也氏)
- ・ 5月29日 中心市街地活性化講演会(広島商工会議所と共催、於:広島商工会議所)
「効果的な中心市街地活性化策～広島市の実態を踏まえたそもそも論と対策～」
(講師:地域企画部調査役 藻谷浩介)
- ・ 5月29日 DBJ中国支店講演会(於:日本政策投資銀行中国支店)「コミュニティクレジット」
(講師:地域企画部調査役 藻谷浩介)
- ・ 5月30日 DBJ中国支店講演会(於:日本政策投資銀行中国支店)「アジアのインキュベーションオフィス」
(講師:シンガポール首席駐在員 丹羽由一)

【今後の予定】

- ・ 中国地方設備投資動向調査(9月)
- ・ 中国地方ハンドブック(10月)

松江事務所(TEL 0852-31-3211代)

- ・ 3月7日 鳥取フォーラム2002「産・官・学のネットワークの実践について」(於:鳥取市内)
(講師:法政大学教授 小門裕幸氏 他)
- ・ 5月17日 マルチメディア情報セミナー(於:鳥取市内)
(講師:情報通信部課長 松田知樹 他)
- ・ 5月29日 地域開発研究会「WTO加盟後の中国経済～中国の脅威は本物か」(於:松江市内)
(講師:シンガポール首席駐在員 丹羽由一)

岡山事務所(TEL 086-227-4311代)

- ・ 3月25日 城山街づくりシンポジウム「住民参加型の街づくり」
(講師:地域企画部調査役 藻谷浩介)
- ・ 5月22日 岡山市広域拠点施設整備特別委員会(於:岡山市役所)「民の力を活用した都市開発整備手法」
(講師:岡山事務所長 小笠原朗)
- ・ 5月22日 岡山商工会議所青年部会講演会(於:アークホテル岡山)「岡山の街づくりに思うこと～求められる新たな仕掛け～」
(講師:岡山事務所長 小笠原朗)
- ・ 5月29日 講演会(於:岡山事務所)「ドイツにおける産官学連携の研究開発について」
(講師:フランクフルト首席駐在員 杉山 卓)

四国支店(企画調査課 TEL 087-861-6676代)

- ・ レポート 「産学連携の最新動向と四国の課題」(3月)
- ・ 四国地方設備投資動向調査(3月)

【今後の予定】

- ・ 四国地方設備投資動向調査(9月)
- ・ 経済データ集「四国エコノミー」(10月)

松山事務所(TEL 089-921-8211代)

- ・ 松山大学創業・ベンチャー企業支援セミナー(4月～7月)

九州支店(企画調査課 TEL 092-741-7734代)

- ・ レポート 「熊本県の半導体・自動車関連製造業の動向」(熊本学園大学との共同調査)(3月)
- ・ レポート 「地方都市における「まちなか」再構築に向けて～データでみる九州地域・沖縄の中心市街地の現状と課題～」(6月)
- ・ 6月3日 アジアセミナー「WTO加盟後の中国経済～中国の脅威は本物か～」
(講師:シンガポール首席駐在員 丹羽由一)
- ・ 6月7日 九州・山口経済連合会講演「九州地域の主要戦略課題と持続的発展に向けた新たな取り組み」
(講師:九州支店長 伊東正孝)

【今後の予定】

- ・ 九州地域設備投資動向調査(9月)
- ・ 九州クロスフォーラム(講師・場所等未定)
- ・ 熊本経済講演会(講師・場所等未定)

大分事務所(TEL 097-535-1411代)

- ・ レポート 「大分県における地域企業育成に関する実態調査～地域独自の企業育成方策(大分モデル)の提唱～」(6月)
- ・ 5月15日 地域企業育成策調査報告会(於:大分県庁)(講師:大分事務所長 名取 隆)
- ・ 6月19日 中堅・中小企業振興国際セミナー in 大分(於:大分全日空ホテルオアシスタワー)(共催:米州開発銀行、大分県)
- ・ 6月20日 地域企業育成策調査報告会(於:産業創造機構)
(講師:国際協力部次長 名取 隆)
- ・ 7月1日 経済講演会(於:トキハ会館)
「今後の企業戦略に求められる日本型ビジネスモデルの構築」
(講師:東京大学工学部教授 松島克守氏)

南九州支店(企画調査課 TEL 099-226-2666代)

- ・ レポート 「鹿児島島の離島振興を考える～ソフト時代への新たな挑戦～」(3月)
- ・ レポート 「焼酎と経済」(4月)

【今後の予定】

- ・ 7月4日 海紅会講演会(於:城山観光ホテル)
「新幹線開業に向けて(仮題)」(講師:地域企画部調査役 藻谷浩介)
- ・ 8月7日 宮政会講演会(於:宮崎観光ホテル)
「焼酎と経済(仮題)」(講師:南九州支店企画調査課長 佐藤 淳)



DBJ

想像力、そして実現力。

出版物のご案内



日本政策投資銀行地域企画チーム編著 / B5判
定価2,800円(税込)

- 概要**
- 第1部 プロジェクトに求められる新たなあり方
 - 第2部 47都道府県および3海外事例でのケーススタディ
 - 第3部 その他の50のプロジェクト事例

錦おりなす自立する地域

9つの視点から見た100の地域振興プロジェクト

このたび株式会社ぎょうせいより『錦おりなす自立する地域～9つの視点から見た100の地域振興プロジェクト～』(日本政策投資銀行地域企画チーム編著)が出版されました。

現在、全国各地において、地域振興を図るプロジェクトが多数展開されています。本書は、その中から独自の発想や工夫、地域住民や企業と行政の協働など、獨創性に満ちた地域振興プロジェクトを集め、今後、地域におけるプロジェクト企画の参考となるよう、体系的整理を行っています。

住民活動、コミュニティビジネス、中心市街地活性化、集客事業、企業活動、産学官連携、広域連携、環境・福祉、情報化・国際化という、地域振興を図る上で重要な9つの視点にて各都道府県より1つずつピックアップした国内事例に海外事例を交えた合計50のプロジェクトを抽出し、可能な限り具体的な情報を掲載する一方、事業成功のポイントを分析。ハード整備に留まらず、イベントに代表されるソフト面の取り組みにも注目し、さらに、“経営技術(経営戦略に代表される、最適な経営を行っていくための技術)”という観点からの分析・評価も試みています。また、他に内外の50の事例を集め、概要を紹介しました。

まちづくり関係者、自治体職員など地域づくりに関わる方々はもちろん、関心を持たれている多くの方々にご一読いただければ幸いです。全国の書店または(株)ぎょうせい(TEL03-5349-6663・6666 FAX03-5349-6677)にてお求め下さい。

「かたりすと」... “catalyst” 英語で「触媒」の意味

異なったもの同士の活動を促進し、より良きものへと変化させる役割

日本政策投資銀行

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
TEL.03-3244-1750 (地域企画部)
FAX.03-3270-5879
Home Page <http://www.dbj.go.jp/>

この刊行物は再生紙を使用しております。